

東日本大震災復興特別会計

○ 平成30年度当初予算
・歳入歳出予算の概要

(単位:百万円)

歳入		歳出	
租税		復興庁	
復興特別所得税	400,300	復興庁	1,635,743
他会計より受入		復興庁共通費	6,234
一般会計より受入	586,902	東日本大震災復興支援対策費	20,537
公債金		東日本大震災復興推進費	80,465
復興公債金	956,300	原子力災害復興再生支援事業費	97,854
公共事業費負担金収入		新しい東北施策推進費	2,146
公共事業費負担金収入	67,793	東日本大震災復興推進調整費	200
災害等廃棄物処理事業費負担金収入		内閣共通費	47
災害等廃棄物処理事業費負担金収入	527	法務省共通費	399
附帯工事費負担金収入		文部科学省共通費	299
附帯工事費負担金収入	368	農林水産省共通費	174
雑収入	347,091	環境省共通費	7,166
事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	325,165	地域活性化等復興政策費	35,502
貸付金等回収金収入	279	治安復興政策費	447
雑納付金	23	治安復興事業費	1,198
雑収入	21,622	金融機能安定・円滑化復興政策費	12
		金融機能安定・円滑化復興事業費	9,340
		消費生活復興政策費	482
		生活基盤行政復興政策費	279
		生活基盤行政復興事業費	1,492
		法務行政復興政策費	168
		法務行政復興事業費	823
		東日本大震災復興日本司法支援センター運営費	611
		財務行政復興事業費	6,000
		教育・科学技術等復興政策費	18,731
		教育・科学技術等復興事業費	9,406
		東日本大震災復興国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費	332
		東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	2,499
		社会保障等復興政策費	16,238
		社会保障等復興事業費	915
		農林水産業復興政策費	32,226
		農林水産業復興事業費	5,358
		東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	180
		経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	24,314
		経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	20,960
		東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	925
		東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	599
		住宅・地域公共交通等復興政策費	5,043
		東日本大震災復興独立行政法人国際観光振興機構運営費	1,000
		環境保全復興政策費	336,084
		環境保全復興事業費	287,183
		東日本大震災復興事業費	409,815
		東日本大震災復興附帯工事費	350
		東日本大震災復興治水事業工事諸費	52
		東日本大震災復興道路整備事業工事諸費	455
		東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費	29
		東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費	53
		東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費	35
		東日本大震災復興農業生産基盤整備事業工事諸費	45
		東日本大震災災害復旧等事業費	190,824
		東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	52
		東日本大震災復興山林施設災害復旧事業工事諸費	15
		東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費	127
		総務省	
		総務本省	
		地方交付税交付金	325,214

歳入		歳出	
		財務省	
		財務本省	398,298
		復興債費	98,298
		復興加速化・福島再生予備費	300,000
		国土交通省	
		地方整備局	
		治水海岸事業工事諸費	28
合計	2,359,284	合計	2,359,284

※1 百万円未満を切捨てて計算しているため、合計が一致しないことがある。

※2 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示している。

- ・一般会計からの繰入金の額及び当該繰入れの理由
(一般会計からの繰入金の額)……586,902百万円
(繰入れの理由)
「特別会計に関する法律」第227条の規定による復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
- ・借入金等(借入金並びに公債及び証券の発行収入金)の額及び借入金等を必要とする理由
(一時借入金の限度額)……1,500,000百万円
(理由)
復興施策の執行にあたり、財源不足による事業の遅れ等が生じないよう資金繰りを確実なものとするため。